

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 外国債券マザーファンド（A号） 日本を除く世界各国の公社債
当ファンドの運用方法	<p>■FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指します。</p> <p>■運用に当たっては、マクロ経済分析や市場分析による金利予測に基づいて、市場配分、デュレーション、満期構成を決定し、ベンチマークとの乖離が主要な超過収益となるアクティブ運用を行います。</p> <p>■原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>当ファンド</p> <p>■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>■外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>外国債券マザーファンド（A号）</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
	<p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</p>

三井住友・ DC外国債券 アクティブ 【運用報告書（全体版）】

（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

第 **19** 期
決算日 2019年12月16日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
 (旧:三井住友アセットマネジメント)
 〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		債券組入率 比	純資産額
	税分配	込金	期騰落 中率	騰落	中率		
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2015年12月15日)	18,954	0	△3.8	223.49	△2.7	95.8	2,887
16期(2016年12月15日)	17,863	0	△5.8	214.94	△3.8	97.8	2,872
17期(2017年12月15日)	18,324	0	2.6	221.10	2.9	98.7	3,012
18期(2018年12月17日)	17,840	0	△2.6	217.24	△1.7	98.2	3,039
19期(2019年12月16日)	18,327	0	2.7	226.40	4.2	98.6	3,443

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年12月16日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		債券組入率 比
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2018年12月17日	円	%		%	%
12月末	17,840	—	217.24	—	98.2
2019年1月末	17,622	△1.2	214.59	△1.2	96.7
2月末	17,492	△2.0	213.02	△1.9	97.0
3月末	17,759	△0.5	216.71	△0.2	97.3
4月末	17,948	0.6	219.63	1.1	97.3
5月末	17,890	0.3	219.14	0.9	96.8
6月末	17,762	△0.4	217.19	△0.0	96.9
7月末	17,967	0.7	220.04	1.3	98.5
8月末	17,971	0.7	220.54	1.5	98.0
9月末	18,051	1.2	222.30	2.3	98.2
10月末	18,089	1.4	223.31	2.8	97.7
11月末	18,249	2.3	225.03	3.6	98.1
(期末) 2019年12月16日	18,255	2.3	225.48	3.8	98.2
	18,327	2.7	226.40	4.2	98.6

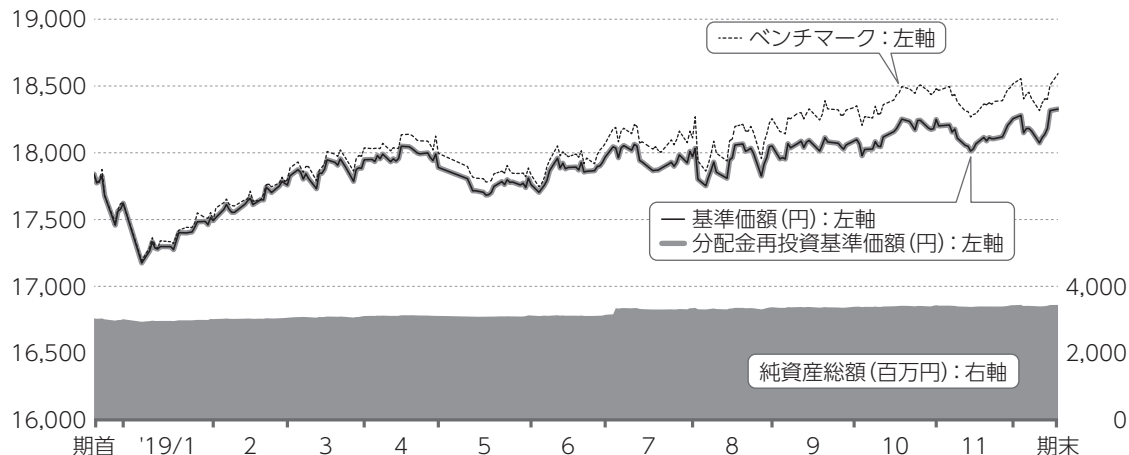
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年12月18日から2019年12月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,840円
期末	18,327円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+2.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)です。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年12月18日から2019年12月16日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるF T S E 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- F R B (米連邦準備制度理事会) や E C B (欧州中央銀行) による緩和的な金融政策により、金利が低下(債券価格は上昇)したこと

下落要因

- 米中の通商協議に対する不透明感からリスク回避的な動きが強まり、円高傾向で推移したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
外国債券マザーファンド(A号)	外国債券	+3.6%	100.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年12月18日から2019年12月16日まで)

長期金利は、米国、欧州(ドイツ)ともに低下しました。為替市場では、米ドルやユーロが対円で下落しました。

債券市場

米国では、期初からもみ合い推移が続いた後、3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利の見通しが大幅に引き下げられると、年内の利下げを織り込む形で金利が低下しました。その後、5月にトランプ米大統領が中国に対する関税引上げを実施し、8月にも中国に対する追加関税が発表されるなど、米中通商摩擦に対する懸念から金利は大きく低下しました。7月末にグローバルな景気見通しの悪化を受けてFRBが保険的な利下げを実施したことも、金利低下要因になりました。その後、米中協議の再開を受けて米中間の対立先鋭化に対する警戒感が後退し、10月に金利は上昇に転じました。

欧州では、域内の経済指標の低迷や、ECBが金利据え置き期間を長期化するなどハト派(景気を重視する立場)的な姿勢を示したことから、8月にかけて金利低下が進行しました。ECBは実際に、9月に政策金利の引下げと量的緩和を含む金融緩和策を発表しました。ただし金利はその後、ドイツの財政支出拡大観測や米中通商協議の進展に対する期待から上昇に転じ、期末にかけて

上昇傾向が続きました。

当期の市場の動きを米国10年国債利回りで見ると、期首2.89%から期末1.82%へと低下し、ドイツ10年国債利回りで見ると、期首0.25%から期末-0.29%へと低下しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期初は、株式市場の下落を受けてリスク回避の動きが強まるなか円高が進行しましたが、その後は米国の利上げ停止観測などを受けたリスク選好度の改善とともに、米ドルが反発しました。5月以降は、米中通商協議に対する警戒感が高まると、円が強含みで推移しました。10月から期末にかけては、米中貿易協議の進展期待などを背景に、米国金利上昇に連れて米ドル高・円安基調となりました。

ユーロ・円は、期初から8月にかけて、投資家のリスク回避姿勢と欧州景気の低迷から円高傾向となりました。その後は英国のEU(欧州連合)離脱交渉が進展するなどリスク選好度の改善とともに、ユーロが反発に転じました。

当期の米ドル・円は、期首113円47銭から期末109円43銭と4円04銭の米ドル安・円高、ユーロ・円は期首128円28銭から期

末121円74銭と6円54銭のユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2018年12月18日から2019年12月16日まで)

当ファンド

期を通じて「外国債券マザーファンド(A号)」を高位に組み入れました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間)

米国は、前半はレンジ相場を想定し機動的に対応しました。その後、後半は米中通商交渉に対する不透明感が景気の下押し材料になると判断し、長めを基本としました。ユーロは、中立を継続した後、10月以降はやや短めとしました。

●国別配分

カナダやオーストラリアのアンダーウェイトに対し、米国をオーバーウェイトとする戦略など、景気や金融政策の格差に着目した戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、財政状況(および当ファンドの投資制

限)などを考慮し、格付の低いイタリアなどをアンダーウェイトとし、フランス、スペインをオーバーウェイトとしました。

●通貨別配分

金融政策の方向性の違いや景況感格差に着目した戦略を実施しました。利上げ観測のあるスウェーデンクローナをユーロに対してオーバーウェイトとしました。経済指標が良好なカナダドルは、豪ドルや米ドルに対してオーバーウェイトとしました。米中間の通商懸念が後退し、市場のリスク選好度が高まる局面では、豪ドルを米ドルに対してオーバーウェイトとしました。英ポンドは、秩序あるEU離脱の可能性が高まったことから、米ドルに対してオーバーウェイトとしました。

●種別配分

利回り向上のため国債以外の債券も組み入れましたが、組入比率は低位にとどめました。

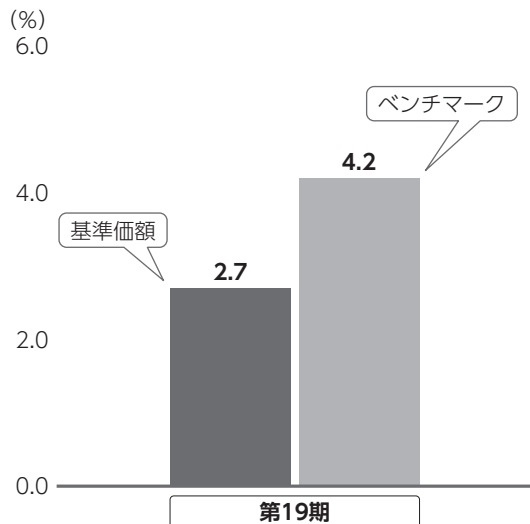
●残存期間別配分

米国では、期初はイールドカーブ(利回り曲線)のフラット化(長短金利差の縮小)を想定し、中期債の保有を少なくし超長期債の保有を多めとするポジションを基本としました。その後、FRBのハト派化を受けて、イー

ルドカーブのスティープ化(長短金利差の拡大)を想定し、中期債の保有を多めとする残存構成へと変更しました。ユーロ圏では、中期債や長期債の保有を多めとし、超長期債の保有を少なめとする残存構成を基本としました。

ベンチマークとの差異について(2018年12月18日から2019年12月16日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+2.7%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+4.2%を1.5%下回りました。

プラス要因

- 米国のデュレーション戦略

マイナス要因

- イタリアをアンダーウェイトとするユーロ圏の国別配分戦略(当ファンドの投資制限)
- 信託報酬等の支払

分配金について(2018年12月18日から2019年12月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	－
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	13,208

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて「外国債券マザーファンド(A号)」を高位に組み入れます。

外国債券マザーファンド(A号)

ユーロ圏内の国別配分は、格付の低いイタリアなどのアンダーウェイトを継続し、フランス、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分では、景況感格差や金融政策の方向性の違い、相場動向などを見極めながら機動的にポジションを変更していきます。

デュレーションや残存構成では、景気情勢に加えて、金融政策動向や需給環境を踏まえて機動的に対応します。種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しますが、組入比率は低位にとどめます。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年12月18日から2019年12月16日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	147円 (65) (73) (10)	0.823% (0.362) (0.406) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	9 (8) (1) (0)	0.050 (0.044) (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	156	0.873	

期中の平均基準価額は17,921円です。

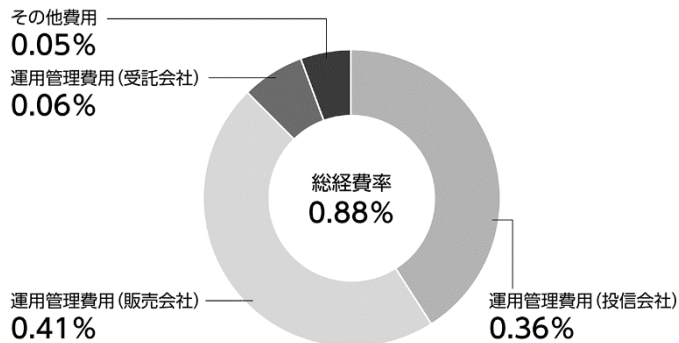
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.88%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年12月18日から2019年12月16日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国債券マザーファンド (A号)	千口 191,210	千円 511,825	千口 83,328	千円 222,235

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年12月18日から2019年12月16日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年12月18日から2019年12月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年12月16日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
外国債券マザーファンド (A号)	千口 1,152,278	千口 千円 1,260,160 3,456,999

※外国債券マザーファンド (A号) の期末の受益権総口数は1,804,550千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
外国債券マザーファンド (A号)	千円 3,456,999	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	192	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,457,191	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※外国債券マザーファンド (A号) において、期末における外貨建資産 (4,908,567千円) の投資信託財産総額 (4,959,515千円) に対する比率は99.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.43円、1カナダドル=83.04円、1メキシコペソ=5.75円、1ユーロ=121.74円、1英ポンド=146.13円、1スウェーデンクローナ=11.66円、1ノルウェークローネ=12.11円、1デンマーククローネ=16.29円、1ポーランドズロチ=28.42円、1オーストラリアドル=75.27円、1シンガポールドル=80.81円、1マレーシアリングギット=26.41円、1南アフリカランド=7.54円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,457,191,389円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,633
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	3,456,999,015
未 収 入 金	171,741
(B) 負 債	13,920,904
未 払 解 約 金	183,225
未 払 信 託 報 酬	13,646,770
そ の 他 未 払 費 用	90,909
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,443,270,485
元 本	1,878,754,643
次 期 繰 越 損 益 金	1,564,515,842
(D) 受 益 権 総 口 数	1,878,754,643口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	18,327円

※当期における期首元本額1,703,673,298円、期中追加設定元本額336,313,369円、期中一部解約元本額161,232,024円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年12月18日 至2019年12月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 422円
支 払 利 息	△ 422
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	114,701,498
売 買 益	118,740,695
売 買 損	△ 4,039,197
(C) 信 託 報 酬 等	△ 26,198,459
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	88,502,617
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	315,947,085
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,160,066,140
(配 当 等 相 当 額)	(1,799,996,308)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 639,930,168)
(G) 計 (D + E + F)	1,564,515,842
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,564,515,842
追 加 信 託 差 損 益 金	1,160,066,140
(配 当 等 相 当 額)	(1,801,020,481)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 640,954,341)
分 配 準 備 積 立 金	680,514,135
繰 越 損 益 金	△ 276,064,433

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(53,644,859円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,801,020,481円)および分配準備積立金(626,869,276円)より分配可能額は2,481,534,616円(1万口当たり13,208円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

外国債券マザーファンド(A号)

第20期 (2018年12月18日から2019年12月16日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		債券組入率 比	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2015年12月15日)	27,444	△3.0	284.96	△2.7	95.4	3,886
17期(2016年12月15日)	26,079	△5.0	274.06	△3.8	97.5	3,881
18期(2017年12月15日)	26,974	3.4	281.91	2.9	98.3	4,291
19期(2018年12月17日)	26,483	△1.8	276.99	△1.7	97.8	4,325
20期(2019年12月16日)	27,433	3.6	288.67	4.2	98.2	4,950

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年12月16日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

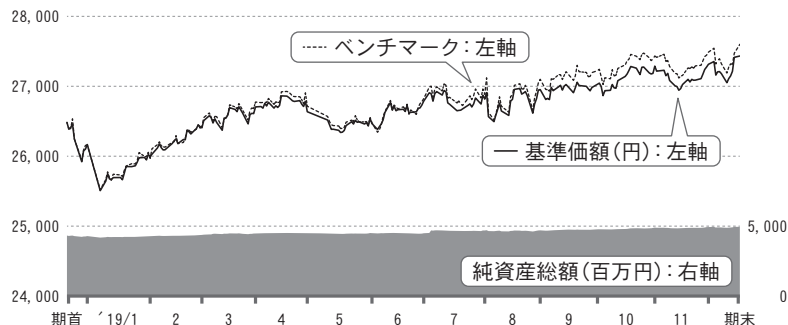
年月日	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		債券組入率 比
	騰落率	率	騰落率	率	
(期首) 2018年12月17日	円	%		%	%
12月末	26,483	—	276.99	—	97.8
2019年1月末	26,167	△1.2	273.61	△1.2	96.7
2月末	25,994	△1.8	271.61	△1.9	96.9
3月末	26,406	△0.3	276.32	△0.2	97.2
4月末	26,705	0.8	280.04	1.1	97.1
5月末	26,636	0.6	279.41	0.9	96.5
6月末	26,466	△0.1	276.93	△0.0	96.6
7月末	26,788	1.2	280.56	1.3	98.4
8月末	26,816	1.3	281.20	1.5	97.9
9月末	26,953	1.8	283.44	2.3	98.0
10月末	27,029	2.1	284.73	2.8	97.4
11月末	27,288	3.0	286.93	3.6	97.8
(期末) 2019年12月16日	27,314	3.1	287.50	3.8	97.8
	27,433	3.6	288.67	4.2	98.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

基準価額等の推移



期首	26,483円
期末	27,433円
騰落率	+3.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、F T S E世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

※F T S E世界国債インデックス（除く日本）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・ F R B（米連邦準備制度理事会）やE C B（欧州中央銀行）による緩和的な金融政策により、金利が低下（債券価格は上昇）したこと
下落要因	・ 米中の通商協議に対する不透明感からリスク回避的な動きが強まり、円高傾向で推移したこと

▶ 投資環境について（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに低下しました。為替市場では、米ドルやユーロが対円で下落しました。

債券市場

米国では、期初からもみ合い推移が続いた後、3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の見通しが大幅に引き下げられると、年内の利下げを織り込む形で金利が低下しました。その後、5月にトランプ米大統領が中国に対する関税引上げを実施し、8月にも中国に対する追加関税が発表されるなど、米中通商摩擦に対する懸念から金利は大きく低下しました。7月末にグローバルな景気見通しの悪化を受けてFRBが保険的な利下げを実施したことも、金利低下要因になりました。その後、米中協議の再開を受けて米中間の対立先鋭化に対する警戒感が後退し、10月に金利は上昇に転じました。

欧州では、域内の経済指標の低迷や、ECBが金利据え置き期間を長期化するなどハト派（景気を重視する立場）的な姿勢を示したことから、8月にかけて金利低下が進行しました。ECBは実際に、9月に政策金利の引下げと量的緩和を含む金融緩和策を発表しました。ただし金利はその後、ドイツの財政支出拡大観測や米中通商協議の進展に対する期待から上昇に転じ、期末にかけて上昇傾向が続きました。

当期の市場の動きを米国10年国債利回りで見ると、期首2.89%から期末1.82%へと低下し、ドイツ10年国債利回りで見ると、期首0.25%から期末-0.29%へと低下しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期初は、株式市場の下落を受けてリスク回避の動きが強まるなか円高が進行しましたが、その後は米国の利上げ停止観測などを受けたリスク選好度の改善とともに、米ドルが反発しました。5月以降は、米中通商協議に対する警戒感が高まると、円が強含みで推移しました。10月から期末にかけては、米中貿易協議の進展期待などを背景に、米国金利上昇に連れられて米ドル高・円安基調となりました。

ユーロ・円は、期初から8月にかけて、投資家のリスク回避姿勢と欧州景気の低迷から円高傾向となりました。その後は英国のEU（欧州連合）離脱交渉が進展するなどリスク選好度の改善とともに、ユーロが反発に転じました。

当期の米ドル・円は、期首113円47銭から期末109円43銭と4円04銭の米ドル安・円高、ユーロ・円は期首128円28銭から期末121円74銭と6円54銭のユーロ安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

米国は、前半はレンジ相場を想定し機動的に対応しました。その後、後半は米中通商交渉に対する不透明感が景気の下押し材料になると判断し、長めを基本としました。ユーロは、中立を継続した後、10月以降はやや短めとしました。

国別配分

カナダやオーストラリアのアンダーウェイトに対し、米国をオーバーウェイトとする戦略など、景気や金融政策の格差に着目した戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、財政状況（および当ファンドの投資制限）などを考慮し、格付の低いイタリアなどをアンダーウェイトとし、フランス、スペインをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

金融政策の方向性の違いや景況感格差に着目した戦略を実施しました。利上げ観測のあるスウェーデンクローナをユーロに対してオーバーウェイトとしました。経済指標が良好なカナダドルは、豪ドルや米ドルに対してオーバーウェイトとしました。米中間の通商懸念が後退し、市場のリスク選好度が高まる局面では、豪ドルを米ドルに対してオーバーウェイトとしました。英ポンドは、秩序あるEU離脱の可能性が高まったことから、米ドルに対してオーバーウェイトとしました。

種別配分

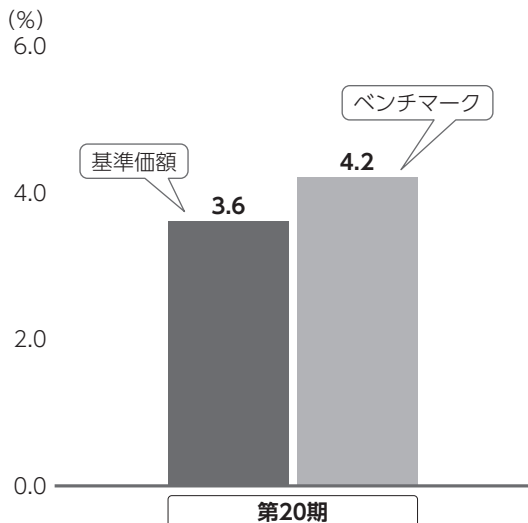
利回り向上のため国債以外の債券も組み入れましたが、組入比率は低位にとどめました。

残存期間別配分

米国では、期初はイールドカーブ（利回り曲線）のフラット化（長短金利差の縮小）を想定し、中期債の保有を少なくし超長期債の保有を多めとするポジションを基本としました。その後、FRBのハト派化を受けて、イールドカーブのスティープ化（長短金利差の拡大）を想定し、中期債の保有を多めとする残存構成へと変更しました。ユーロ圏では、中期債や長期債の保有を多めとし、超長期債の保有を少なめとする残存構成を基本としました。

▶ ベンチマークとの差異について（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+3.6%となり、ベンチマークの騰落率+4.2%を0.6%下回りました。

プラス要因	・米国のデュレーション戦略
マイナス要因	・イタリアをアンダーウェイトとするユーロ圏の国別配分戦略（当ファンドの投資制限）

2 今後の運用方針

ユーロ圏内の国別配分は、格付の低いイタリアなどのアンダーウェイトを継続し、フランス、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分では、景況感格差や金融政策の方向性の違い、相場動向などを見極めながら機動的にポジションを変更していきます。

デュレーションや残存構成では、景気情勢に加えて、金融政策動向や需給環境を踏まえて機動的に対応します。種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しますが、組入比率は低位にとどめます。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	12円	0.045%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(0.044)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	
合 計	12	0.045	

期中の平均基準価額は26,713円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 51,079	千米ドル 48,378	
		社債券（投資法人債券を含む）	414	—	
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 2,221	千カナダドル 1,831	
		地 方 債 証 券	—	342	
	国	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコペソ 9,432	千メキシコペソ 8,408
			ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ
		ド イ ツ	国 債 証 券	819	1,654
		イ タ リ ア	国 債 証 券	518	—
		フ ラ ン ス	国 債 証 券	9,585	5,870
		ス ペ イ ン	国 債 証 券	2,567	4,568
ベルギー		国 債 証 券	63	93	
アイルランド		国 債 証 券	107	—	
イ ギ リ ス		国 債 証 券	千英ポンド 4,464	千英ポンド 4,350	
ス ウ ェ ー デ ン	国 債 証 券	千スウェーデンクローナ 7,533	千スウェーデンクローナ 7,534		
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランドズロチ 1,870	千ポーランドズロチ 1,829	
		オーストラリア	千オーストラリアドル 2,579	千オーストラリアドル 2,418	

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年12月18日から2019年12月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年12月16日現在）

公社債

A 債券種類別開示 外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 20,330	千米ドル 21,577	千円 2,361,254	% 47.7	% -	% 19.5	% 13.0	% 15.2
カ ナ ダ	千カナダドル 1,140	千カナダドル 1,091	90,663	1.8	-	1.8	-	-
メ キ シ コ	千メキシコペソ 7,500	千メキシコペソ 7,127	40,985	0.8	-	0.8	-	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	1,360	1,619	197,178	4.0	-	1.4	2.6	-
イ タ リ ア	960	1,164	141,796	2.9	-	2.1	0.8	-
フ ラ ン ス	7,350	8,196	997,861	20.2	-	14.1	5.6	0.5
ス ペ イン	2,600	3,134	381,576	7.7	-	6.7	1.0	-
バ ル ギ ー	620	878	106,919	2.2	-	1.2	0.9	-
アイルランド	310	336	40,906	0.8	-	0.8	-	-
イ ギ リ ス	千英ポンド 1,930	千英ポンド 2,169	317,087	6.4	-	4.2	0.7	1.5
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 1,140	千スウェーデンクローナ 1,307	15,247	0.3	-	0.3	-	-
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 700	千ノルウェークローネ 748	9,066	0.2	-	-	0.2	-
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 920	千ポーランドズロチ 945	26,878	0.5	-	-	0.5	-
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,180	千オーストラリアドル 1,327	99,938	2.0	-	2.0	-	-
シンガポール	千シンガポールドル 210	千シンガポールドル 215	17,452	0.4	-	0.4	-	-
マレーシア	千マレーシアリンギット 620	千マレーシアリンギット 640	16,916	0.3	-	-	0.3	-
合 計	-	-	4,861,727	98.2	-	55.4	25.6	17.2

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

外国債券マザーファンド（A号）

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	国債証券	US TREASURY N/B 1.625	1.625	千米ドル 160	千米ドル 158	千円 17,378	2026/5/15
		US TREASURY N/B 2.125	2.125	6,840	6,885	753,530	2021/5/31
		US TREASURY N/B 2.25	2.25	1,420	1,468	160,707	2027/8/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	240	251	27,523	2029/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	4,840	5,061	553,847	2023/10/31
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	2,490	2,652	290,234	2025/11/30
		US TREASURY N/B 3	3.0	2,300	2,640	288,911	2045/11/15
		US TREASURY N/B 3.75	3.75	480	609	66,651	2041/8/15
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	760	1,029	112,626	2038/2/15
	普通社債券 (含む投資法人債券)	IBM CORP 3	3.0	400	414	45,379	2024/5/15
	MORGAN STANLEY 2.75	2.75	400	406	44,464	2022/5/19	
小 計		-	-	-	2,361,254	-	
(カナダ)	国債証券	CANADA-GOV'T 1	1.0	千カナダドル 1,140	千カナダドル 1,091	90,663	2027/6/1
(メキシコ)	国債証券	MEXICAN BONOS 5.75	5.75	千メキシコペソ 7,500	千メキシコペソ 7,127	40,985	2026/3/5
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	50	52	6,419	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	70	75	9,158	2028/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	790	848	103,271	2024/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.5	1.5	90	96	11,759	2023/5/15
		DEUTSCHLAND REP 1.75	1.75	90	98	12,033	2024/2/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	150	241	29,411	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	120	206	25,124	2034/7/4
(イタリア)	国債証券	BTPS 2.8	2.8	450	516	62,820	2028/12/1
		BTPS 4.5	4.5	280	320	38,991	2023/5/1
		BTPS 5	5.0	230	328	39,984	2034/8/1
(フランス)	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	-	1,240	1,263	153,857	2023/3/25
		FRANCE O. A. T. 0	-	980	1,000	121,799	2024/3/25
		FRANCE O. A. T. 0.25	0.25	170	171	20,861	2020/11/25
		FRANCE O. A. T. 0.5	0.5	3,040	3,185	387,835	2025/5/25
		FRANCE O. A. T. 1	1.0	730	795	96,880	2027/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.5	1.5	360	429	52,344	2050/5/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	30	30	3,749	2020/10/25
		FRANCE O. A. T. 4	4.0	800	1,318	160,533	2038/10/25
(スペイン)	国債証券	SPANISH GOV'T 1.5	1.5	930	1,019	124,088	2027/4/30
		SPANISH GOV'T 1.6	1.6	650	706	86,066	2025/4/30
		SPANISH GOV'T 2.7	2.7	250	335	40,869	2048/10/31
		SPANISH GOV'T 4.7	4.7	250	426	51,960	2041/7/30

外国債券マザーファンド（A号）

種 類	銘 柄	期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
	SPANISH GOV'T 5.85	5.85	370	419	51,039	2022/1/31	
	SPANISH GOV'T 6	6.0	150	226	27,553	2029/1/31	
(ベルギー)	国債証券	BELGIAN 0320 4.25	4.25	290	503	61,276	2041/3/28
		BELGIAN 0325 4.25	4.25	330	374	45,642	2022/9/28
(アイルランド)	国債証券	IRISH GOVT 0.9	0.9	310	336	40,906	2028/5/15
小	計	—	—	—	1,866,238	—	
(イギリス)	国債証券	UK TSY GILT 1	1.0	千英ポンド 220	千英ポンド 223	32,720	2024/4/22
		UK TSY GILT 1.5	1.5	210	220	32,262	2047/7/22
		UK TSY GILT 1.625	1.625	220	237	34,688	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	360	392	57,404	2037/9/7
		UK TSY GILT 1.75	1.75	300	352	51,515	2057/7/22
		UK TSY GILT 3.5	3.5	50	93	13,668	2068/7/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	490	517	75,549	2021/9/7
		UK TSY GILT 4.5	4.5	80	131	19,275	2042/12/7
小	計	—	—	—	317,087	—	
(スウェーデン)	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 2.5	2.5	千スウェーデンクローナ 1,140	千スウェーデンクローナ 1,307	15,247	2025/5/12
(ノルウェー)	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 3	3.0	千ノルウェークローネ 700	千ノルウェークローネ 748	9,066	2024/3/14
(ポーランド)	国債証券	POLAND GOVT BOND 2.5	2.5	千ポーランドズロチ 920	千ポーランドズロチ 945	26,878	2024/4/25
(オーストラリア)	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	千オーストラリアドル 1,180	千オーストラリアドル 1,327	99,938	2027/11/21
(シンガポール)	国債証券	SINGAPORE GOV'T 2.125	2.125	千シンガポールドル 210	千シンガポールドル 215	17,452	2026/6/1
(マレーシア)	国債証券	MALAYSIA GOVT 4.059	4.059	千マレーシアリングギット 620	千マレーシアリングギット 640	16,916	2024/9/30
合	計	—	—	—	4,861,727	—	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,861,727	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	97,788	98.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,959,515	2.0
		100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（4,908,567千円）の投資信託財産総額（4,959,515千円）に対する比率は99.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.43円、1カナダドル=83.04円、1メキシコペソ=5.75円、1ユーロ=121.74円、1英ポンド=146.13円、1スウェーデンクローナ=11.66円、1ノルウェークローネ=12.11円、1デンマーククローネ=16.29円、1ポーランドズロチ=28.42円、1オーストラリアドル=75.27円、1シンガポールドル=80.81円、1マレーシアリングギット=26.41円、1南アフリカランド=7.54円です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,437,738,601円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	68,321,281
公 社 債 (評 価 額)	4,861,727,812
未 収 入 金	485,464,702
未 収 利 息	17,990,070
前 払 費 用	4,234,736
(B) 負 債	487,277,767
未 払 金	485,305,903
未 払 解 約 金	1,971,741
未 払 利 息	123
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,950,460,834
元 本	1,804,550,396
次 期 繰 越 損 益 金	3,145,910,438
(D) 受 益 権 総 口 数	1,804,550,396口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	27,433円

※当期における期首元本額1,633,392,774円、期中追加設定元本額326,939,925円、期中一部解約元本額155,782,303円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	155,273,656円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	224,903,542円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	114,410,118円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	15,662,518円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	24,786,922円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	8,965,207円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,260,160,761円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	202,073円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	110,140円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	75,459円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年12月18日 至2019年12月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,125,204円
受 取 利 息	98,158,916
支 払 利 息	△ 33,712
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	68,208,103
売 買 益	319,692,453
売 買 損	△ 251,484,350
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,038,787
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	164,294,520
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,692,312,582
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	548,136,959
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 258,833,623
(H) 計 (D + E + F + G)	3,145,910,438
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,145,910,438

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)